

米国 雇用の増加ペース加速も金融政策の変更には不十分（13年4月雇用統計）

発表日：2013年5月3日（金）

～雇用者数は前月差+16.5万人と小幅加速～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	111Q	9.0	157	31	6	113	24	98	▲25	0.5	2.1	33.5	0.4	1.7
	112Q	9.1	209	14	15	170	37	117	▲12	0.5	2.1	33.6	0.9	3.8
	113Q	9.0	145	13	18	107	19	126	▲52	0.1	2.2	33.7	0.5	2.0
	114Q	8.7	190	12	10	161	14	130	▲17	0.1	1.9	33.7	0.7	3.0
	121Q	8.2	262	38	9	209	8	168	▲3	0.2	1.8	33.8	1.0	4.1
	122Q	8.2	108	8	▲6	105	12	77	▲9	0.1	1.7	33.7	0.1	0.6
	123Q	8.0	152	▲3	4	154	13	110	10	0.1	1.5	33.7	0.4	1.5
	124Q	7.8	209	9	26	170	43	112	▲24	0.2	1.6	33.7	0.4	1.7
	131Q	7.7	206	13	28	162	15	149	▲6	0.2	2.1	33.7	0.9	3.6
	132Q	7.7	206	13	28	162	15	149	▲6	0.2	2.1	33.7	0.9	3.6
月次	1204	8.1	112	10	▲4	106	30	81	▲8	0.2	2.0	33.7	0.1	3.5
	1205	8.2	125	6	▲21	137	9	96	▲27	▲0.1	1.6	33.7	▲0.1	1.5
	1206	8.2	87	9	7	73	▲3	54	9	0.3	1.6	33.7	0.0	0.6
	1207	8.2	153	22	5	127	3	133	▲24	0.1	1.6	33.7	0.2	0.0
	1208	8.1	165	▲14	3	179	11	103	34	▲0.1	1.3	33.6	0.1	0.6
	1209	7.8	138	▲18	3	155	26	94	20	0.2	1.5	33.7	0.4	1.5
	1210	7.9	160	6	16	144	52	117	▲57	0.1	1.5	33.6	▲0.4	1.5
	1211	7.8	247	7	24	204	70	111	▲9	0.3	1.6	33.7	0.5	1.8
	1212	7.8	219	13	38	161	6	108	▲5	0.3	1.7	33.7	0.5	1.7
	1301	7.9	148	14	24	107	22	102	▲16	0.3	2.0	33.6	▲0.1	2.8
	1302	7.7	332	23	48	257	26	204	13	0.3	2.1	33.8	0.5	3.3
	1303	7.6	138	2	13	123	▲4	142	▲16	0.0	2.0	33.8	0.4	3.6
	1304	7.5	165	0	▲6	174	29	139	▲11	0.1	1.9	33.7	▲0.4	3.0
	1305	7.5	165	0	▲6	174	29	139	▲11	0.1	1.9	33.7	▲0.4	3.0

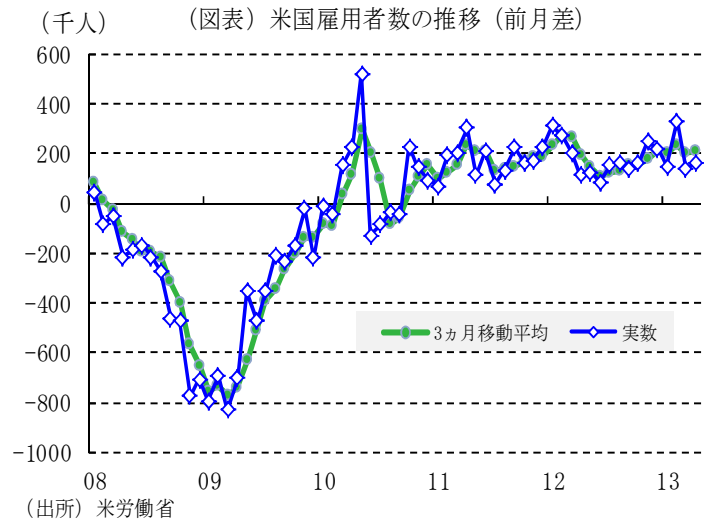
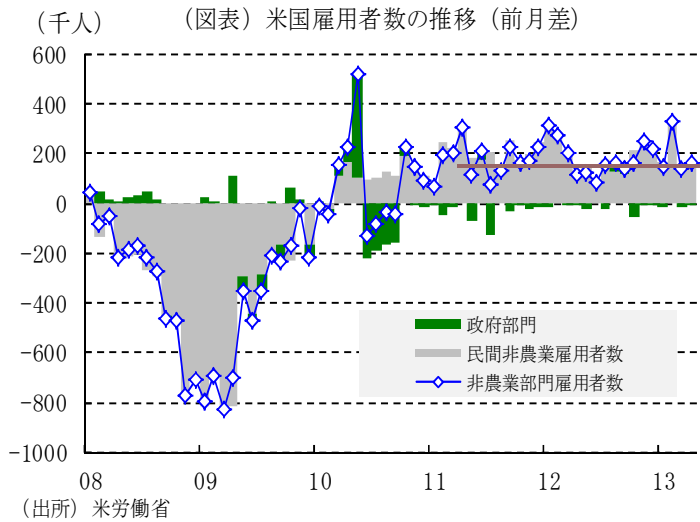
非農業部門雇用者数は前月差+165千人、民間雇用者数は同+176千人と小幅加速

13年4月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+165千人（3月同+138千人）と加速し、市場予想を上回ったうえ、2、3月合計で114千人上方改定された（市場予想中央値前月差+140千人、当社予想同+137千人）。

4月は民間部門雇用者数が前月差+176千人（前月同+154千人）と増加幅を拡大したことに加えて、政府部門が同▲11千人と減少幅を縮小したことで、非農業部門雇用の増加ペースは加速した。民間部門では、建設業が減少したほか、製造業や狭義のサービス業が増加ペースを鈍化したものの、小売業、運輸・倉庫業が増加に転じたため、民間部門全体の増加ペースは加速した。

4月の非農業部門雇用者数は加速し、雇用の回復基調維持を示したものの、緩やかな経済成長を背景にF R Bが現在の金融緩和強化策を弱めるには不十分な勢いにとどまっている。

基調を示す3ヵ月移動平均（2、3、4月）をみても、2、3月合計で114千人上方改定されたこともあり、非農業部門雇用者数が前月差+212千人（3月同+206千人）、民間部門雇用者数が同+216千人（3月同+212千人）と小幅加速した。ただし、11年の同時期を上回っている一方で、12年の同時期を下回っており、雇用の増加ペースは緩やかなものとなっている。



狭義のサービス業や製造業の増加ペースが鈍化したほか、建設業が減少に転じた。一方で、小売業、運輸・倉庫業が増加に転じた

業種別では、狭義のサービス業が前月差+139千人と3月の同+142千人から小幅減速した。好調な観光の影響でレジャー関連が同+43千人(3月前月差+38.0千人)、雇用全体の動きに先行する派遣が景気拡大の持続によって同+30.8千人(同+30.8千人)、安定的な需要の拡大を背景にヘルスケア・社会的支援関連が同+26.1千人(前月同+26.5千人)と堅調なペースを維持した。一方、会計やコンピューターシステムデザイン、管理・技術コンサルティングなど専門・技術サービスが同+22.8千人(同+31.0千人)と鈍化したほか、情報関連が同▲9千人(同+2千人)と減少に転じたことにより、狭義のサービスは増加幅を縮小した。

また、建設業は建設投資が減少している非住宅部門での縮小を背景に、前月差▲6.4千人(前月同+13.5千人)と11か月ぶりに減少した。さらに、製造業は前月差0千人と横ばいとなった。製造業では、設備投資の拡大を受け一般機械が前月差+3.6千人と大幅に増加した。次に、自動車の国内販売が堅調なことを背景に輸送機械、加工金属が増加したほか、その他非耐久財、食品が増加した。減少数の多い順では、印刷・同関連サポート、アパレル、コンピューター・電子機器、木材、一次金属、非鉄となった。

一方、小売業は、雇用・所得の拡大のほか、株高、借入環境の改善によって消費が堅調さを維持していることを背景に、前月差+29千人と増加に転じた。3月にイースター休暇が例年よりも早かったこともあり、前月差▲24.1千人と一時的に減少していた。減少した業態は、電気店、自動車・同部品ディーラーにとどまった。増加幅の大きい順にみると、株高等の影響によって百貨店など一般小売が同+14.8千人と大幅な増加となり、次に薬局、その他小売り、ホームセンター、家具店、スポーツ・本・音楽、飲食料品、衣料・アクセサリと続いた。

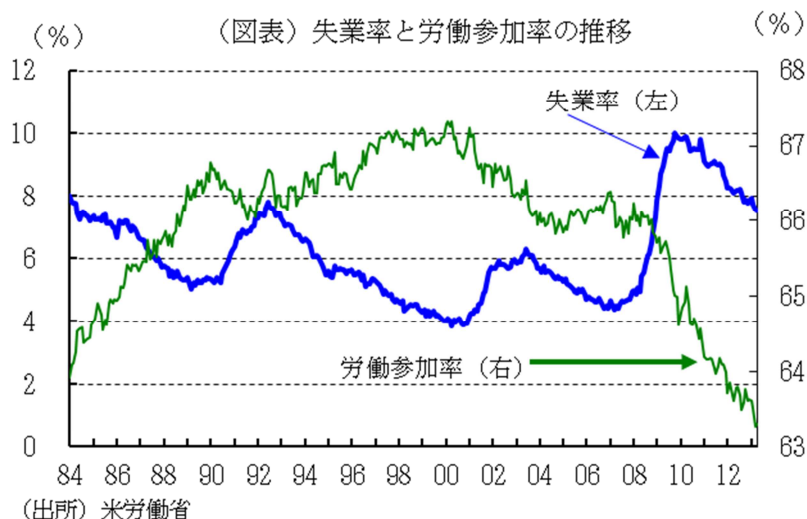
また、運輸・倉庫業がトラック輸送の増加等により前月差+4.2千人と拡大に転じたほか、政府は前月差同▲11千人と減少幅を小幅縮小した。州政府が教員以外の減少によって同▲1.0千人と縮小に転じたが、連邦政府が同▲8.0千人、地方政府が同▲2.0千人と減少ペースを鈍化した。

失業率は7.5%に低下(前月7.6%)

4月の失業率(家計調査、季節調整済み)は、労働参加率が63.32%(前月63.28%)と上昇したなかで、7.51%(前月7.57%)と低下しており、雇用情勢は前月から改善

した（市場予想中央値7.6%、当社予想7.7%）。ただし、引き続き職探しを諦めた人の労働市場からの退出によって、労働参加率が大幅に低下したままとなっており、失業率は実体よりも低く抑えられている。

なお、失業率は性別では男性7.7%、女性7.3%と大きな格差はないものの、人種別では黒人13.2%、ヒスパニック9.0%と高い一方、白人6.7%と低く、人種別の格差は大きい。



ドルは対円で強含みも、対ユーロでは水準を戻した。株価先物、10年債利回り、WTIは上昇

4月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、非農業部門雇用者数が予想を上回ったことを受け、ドルは対円で1ドル=99.27円、対ユーロで1ユーロ=1.3033ドルまで一旦上昇した。しかし、4月のISM非製造業景気指数が予想を下回ったほか、FRBの金融緩和継続期待の残存、ECBの追加金融緩和期待の後退等により、対ユーロではドル安が進んだ。

予想を上回った雇用統計を受け、10年債利回りは1.7503%まで上昇した。株価先物、WTI先物は水準を切り上げた。

雇用の拡大ペースは13年前半緩やかなものにとどまるが、年後半に加速する見込み

13年前半の経済情勢をみると、個人消費は、給与税率の引き上げに伴う可処分所得の伸び抑制やガソリン価格の高騰にもかかわらず、雇用・所得の拡大、株価上昇を背景に個人消費の拡大ペースは小幅加速すると予測される。また、ハリケーン「サンディ」被害の復旧・復興による下支えが期待される。さらに、住宅投資は住宅販売の増加、在庫率の低下を背景に高い伸びを維持するだろう。一方で、自動歳出削減プログラムの開始により、政府支出の大幅な減少が予想される。さらに、設備投資は駆け込みの反動等から、一旦鈍化しよう。以上のことを勘案すると、13年前半の実質GDP成長率は均してみれば前期比年率+2%程度にとどまると予想される。

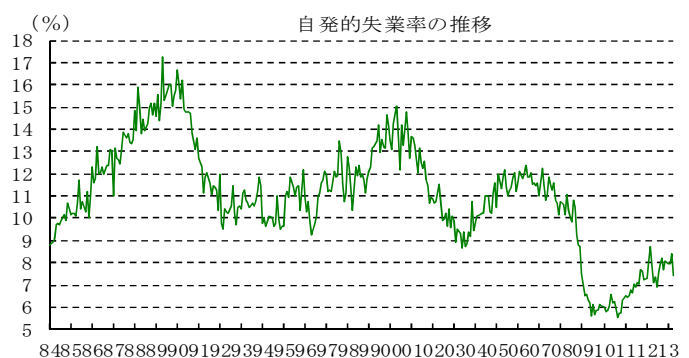
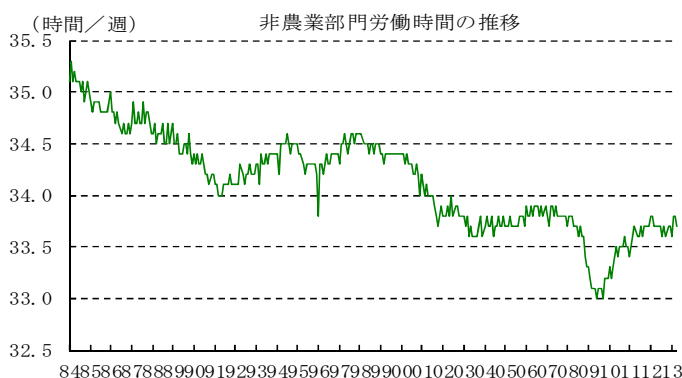
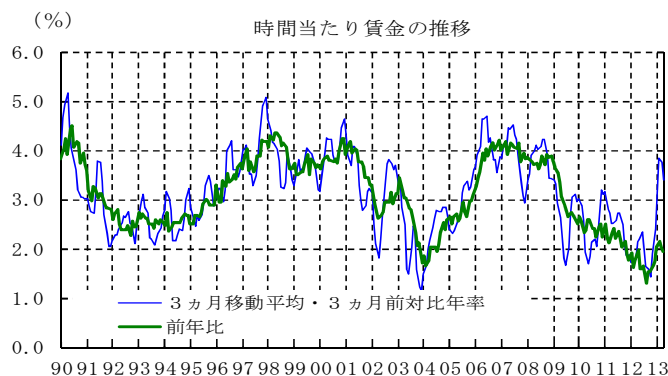
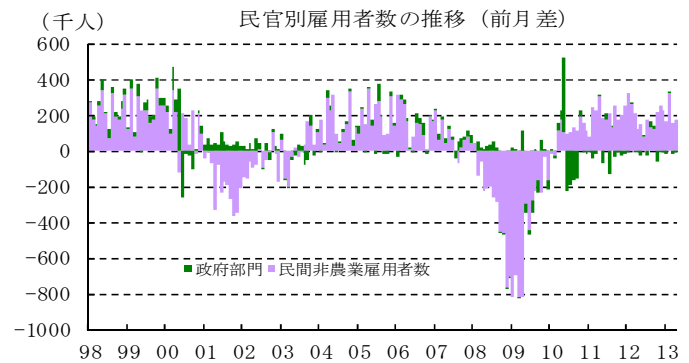
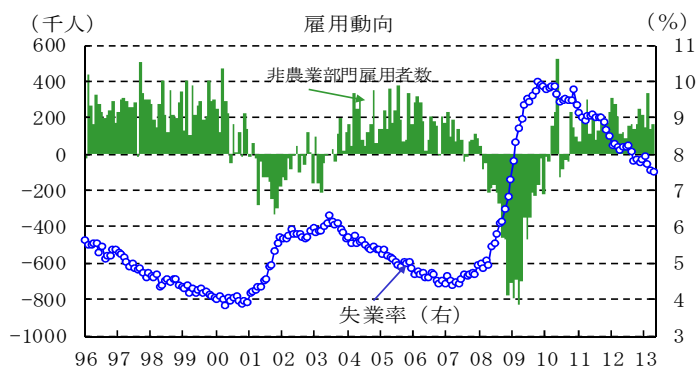
このような経済情勢のもと、雇用は均して前月差+20万人弱の増加基調が見込まれる。自動歳出削減プログラムなどの緊縮財政の影響により政府部門での減少幅が徐々に拡大するとみられる。

13年後半は、債務上限問題での混乱は米国にとって何のメリットもないうえ、国民から支持を失うため、遅くとも8月までには上限が引き上げられるとみられる。このため、財政政策に対する不透明感が緩和され、消費者や企業のマインドは改善すると

見込まれる。そのような中、個人消費は、雇用・所得の増加や、金融緩和などによる株高、低金利、借り入れ環境の改善を背景に、増加ペースを速めよう。住宅部門では、低い金利、所得環境の改善により住宅販売や住宅価格の回復傾向が続くと予想される。そして、低い在庫率等を背景に、住宅投資も高い伸びを維持すると見込まれる。

また、設備投資は13年末の投資減税終了前の駆け込み需要によって拡大ペースを速めよう。さらに、各国の金融緩和や財政支出の拡大などを背景に新興国を中心に世界経済の拡大ペースが速まるとみられ、13年後半以降に米国経済の成長ペースは小幅加速する公算が大きい。

以上のことから、年後半の雇用の拡大ペースは、月平均で前月差+25万人前後に小幅加速する公算が大きい。業種別では、緊縮財政を迫られている政府部門の減少が持続する中で、緩やかな回復を続ける建設部門、価格競争の激しい小売業、製造業は小幅の増加にとどまろう。一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援、熟練者など人手不足の状態が続く産業では比較的速いペースで増加すると予想される。



以上